

第29回建設業経理士検定試験

1級財務分析試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 財務分析の基本的手法に関する次の問に解答しなさい。各問ともに指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 クロス・セクション分析について説明しなさい。 (200字)

問2 比率分析の内容について説明しなさい。 (300字)

〔第2問〕 次の文中の に入る適当な用語を下記の<用語群>から選び、その記号（ア～ノ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (15点)

性に関する分析には、関係比率分析・資金保有月数分析・ 分析がある。建設業の財務分析では、建設業独特の勘定科目に対して特別な配慮を必要とする。関係比率分析において、工事に関係する固有の 性については、 比率が有効である。この比率は、現在施工中の工事に関する立替状況を分析するものであり、100% であれば、請負工事に対する支払能力は十分という解釈が成立する。また、すでに完成・引き渡した工事をも含めた工事関連の状況を分析するのが 比率である。この比率の分母と分子の両方に含まれる項目が であり、一般にはこの比率は ほうが良好である。

資金保有月数の数値は ほど支払能力があり、財務健全性は良好ということになる。これに対し、 の数値は、 ほど資金繰りを圧迫する要因と考えられている。両種類の分析とも計算においては、分母に を用いる。ただし、 の に関しては、厳密に言えば分母には よりも を用いるべきである。

<用語群>

- | | | | |
|-----------|----------|------------|---------|
| ア 未成工事支出金 | イ 活動 | ウ 未満 | エ 立替工事高 |
| オ 受取勘定 | カ 未成工事収支 | キ 自己資本 | ク 健全 |
| コ 以上 | サ 完成工事高 | シ 未成工事受入金 | ス 小さい |
| セ 資産滞留月数 | ソ 大きい | タ 当座 | チ 棚卸資産 |
| ト 流動 | ナ 運転資本 | ニ 完成工事未収入金 | ネ 流動負債 |
| ノ 完成工事原価 | | | |

〔第3問〕 次の<資料>に基づいて（A）～（D）の金額を算定するとともに、損益分岐点比率も算定し、解答用紙の所定の欄に記入しなさい。この会社の会計期間は1年である。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (20点)

<資料>

1. 貸借対照表

貸借対照表

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
現金預金	35,520	支払手形	8,580
受取手形	14,600	工事未払金	×××
完成工事未収入金	×××	短期借入金	×××
未成工事支出金	(A)	未払法人税等	3,200
材料貯蔵品	580	未成工事受入金	36,000
流動資産合計	×××	流動負債合計	110,000
		社債	×××
建物	30,460	長期借入金	46,000
機械装置	10,400	固定負債合計	×××
工具器具備品	5,600	負債合計	×××
車両運搬具	3,200	(純資産の部)	
建設仮勘定	(B)	資本金	90,000
土地	58,000	資本剰余金	×××
投資有価証券	34,000	利益剰余金	×××
固定資産合計	×××	純資産合計	×××
資産合計	×××	負債純資産合計	×××

2. 損益計算書（一部抜粋）

損益計算書

（単位：百万円）

完成工事高	× × ×
完成工事原価	(C)
完成工事総利益	× × ×
販売費及び一般管理費	55,600
営業利益	× × ×
営業外収益	
受取利息配当金	560
その他	(D)
営業外費用	
支払利息	1,200
その他	1,100
経常利益	× × ×

3. 関連データ（注1）

総資本経常利益率	4.80 %	支払勘定回転率	4.50 回
現金預金手持月数	1.48 月	当座比率（注2）	135.00 %
負債回転期間	7.50 月	借入金依存度	25.60 %
金利負担能力	13.80 倍	固定長期適合比率（注3）	75.00 %

（注1） 算定にあたって期中平均値を使用することが望ましい比率についても、便宜上、期末残高の数値を用いて算定している。

（注2） 当座比率の算定は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法によっている。

（注3） 固定長期適合比率の算定は、一般的な方法によっている。

〔第4問〕 次の<資料>に基づき、下記の設問に答えなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。 (15点)

<資料>

1. 完成工事原価の内訳

材料費	? 千円
労務費	122,000 千円
(うち労務外注費)	118,000 千円)
外注費	97,000 千円
経費	116,000 千円
(うち人件費)	55,000 千円)

2. 資産の内訳（期中平均）

流動資産	342,000 千円
有形固定資産	267,000 千円
(うち建設仮勘定)	7,000 千円)
無形固定資産	4,500 千円
投資その他の資産	? 千円

3. 従業員数

前年度	技術系職員	43 人	今年度	技術系職員	? 人
	事務系職員	20 人		事務系職員	23 人

4. その他

有形固定資産回転率	5.5 回	付加価値率	38.0 %
労働生産性	8,360 千円	資本集約度	10,400 千円

- 問1 完成工事高の金額を計算しなさい。
 問2 材料費の金額を計算しなさい。
 問3 完成工事高総利益率を計算しなさい。
 問4 今年度の技術系職員の人数を計算しなさい。
 問5 投資その他の資産の金額を計算しなさい。

〔第5問〕 新潟建設株式会社の第28期（決算日：20×5年3月31日）及び第29期（決算日：20×6年3月31日）の財務諸表並びにその関連データは<別添資料>のとおりであった。次の設問に解答しなさい。（30点）

問1 第29期について、次の諸比率（A～J）を算定しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をすること。ただし、Bの流動比率は、建設業特有の勘定科目の金額を控除する方法により算定すること。また、Fの営業利益増減率がプラスの場合は「A」、マイナスの場合は「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。なお、解答に際しての端数処理については、解答用紙の指定のとおりとする。

- A 完成工事高キャッシュ・フロー率
- B 流動比率
- C 有利子負債月商倍率
- D 配当性向
- E 固定資産回転率
- F 営業利益増減率
- G 労働装備率
- H 必要運転資金月商倍率
- I 負債比率
- J 付加価値対固定資産比率

問2 同社の財務諸表とその関連データを参照しながら、次に示す文中の に入れるべき最も適切な用語・数値を下記の<用語・数値群>から選び、記号（ア～ヨ）で解答しなさい。期中平均値を使用することが望ましい数値については、そのような処置をし、小数点第3位を四捨五入している。

資本利益率は、構成要素として様々なものがある。分母において、本来の経営活動に使用されている資本を 1 といひ、ここには本来の営業活動に投下されていない建設仮勘定、 2 などの固定資産は除外される。なお、この資本と比較されるべき分子としては 3 が用いられるべきである。これから求められる利益率は収益性分析の中心といえる指標であり、第29期においては 4 % である。また、経営事項審査の経営状況で用いられている資本利益率は、 5 に対する 6 の比率であり、第29期においてこの比率は 7 % である。なお、資本利益率は売上高利益率と 8 分析である資本回転率の2つに分解することができる。資本利益率 4 % の数値は、売上高利益率 9 % と資本回転率 10 回の積で求められる。

<用語・数値群>

- | | | | |
|------------|---------|------------|---------|
| ア 完成工事総利益 | イ 自己資本 | ウ 生産性 | エ 備品 |
| オ 安全性 | カ 経常利益 | キ 事業利益 | ク 材料貯蔵品 |
| コ 株主資本 | サ 子会社株式 | シ 税引前当期純利益 | ス 総資本 |
| セ 税引後当期純利益 | ソ 活動性 | タ 経営資本 | チ 営業利益 |
| ト 1.52 | ナ 1.59 | ニ 1.65 | ネ 3.77 |
| ノ 5.35 | ハ 5.78 | フ 8.14 | ヘ 8.54 |
| ホ 8.86 | ム 9.18 | モ 9.54 | ヤ 13.19 |
| ヨ 13.72 | | | |

第5問<別添資料>

新潟建設株式会社の第28期及び第29期の財務諸表並びにその関連データ

貸借対照表

(単位：千円)

	第28期	第29期		第28期	第29期
	20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在		20×5年3月31日現在	20×6年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
現金預金	362,400	436,200	支払手形	125,000	116,000
受取手形	223,000	243,000	工事未払金	1,234,000	1,346,000
完成工事未収入金	1,705,000	2,015,000	短期借入金	286,000	246,700
有価証券	600	750	一年内償還の社債	—	100,000
未成工事支出金	137,200	129,400	未払金	49,600	46,200
材料貯蔵品	38,500	28,900	未払法人税等	48,900	73,500
短期貸付金	800	900	未成工事受入金	226,100	209,300
その他流動資産	132,000	17,900	完成工事補償引当金	13,300	20,200
貸倒引当金	△ 7,100	△ 7,000	工事損失引当金	16,200	19,300
[流動資産合計]	2,592,400	2,865,050	その他流動負債	95,300	142,700
II 固定資産			[流動負債合計]	2,094,400	2,319,900
1. 有形固定資産			II 固定負債		
建物	295,000	298,000	社債	200,000	100,000
構築物	86,000	84,300	長期借入金	109,600	148,600
機械装置	15,500	15,800	退職給付引当金	6,400	12,500
車両運搬具	4,800	5,000	その他固定負債	45,300	52,300
工具器具備品	1,400	1,200	[固定負債合計]	361,300	313,400
土地	337,100	336,400	負債合計	2,455,700	2,633,300
建設仮勘定	12,000	38,700	(純資産の部)		
有形固定資産合計	751,800	779,400	I 株主資本		
2. 無形固定資産			1. 資本金	304,500	304,500
ソフトウェア	800	900	2. 資本剰余金		
その他無形固定資産	4,800	6,700	資本準備金	183,900	183,900
無形固定資産合計	5,600	7,600	資本剰余金合計	183,900	183,900
3. 投資その他の資産			3. 利益剰余金		
投資有価証券	200,200	171,500	利益準備金	14,000	14,000
関係会社株式	1,500	1,500	その他利益剰余金	628,400	775,350
長期貸付金	14,800	13,600	利益剰余金合計	642,400	789,350
破産更生債権等	7,900	7,400	4. 自己株式	△ 3,800	△ 3,700
繰延税金資産	29,100	61,500	[株主資本合計]	1,127,000	1,274,050
その他投資資産	61,100	57,100	II 評価・換算差額等		
貸倒引当金	△ 33,000	△ 30,600	その他有価証券評価差額金	48,700	26,700
投資その他の資産合計	281,600	282,000	[評価・換算差額等合計]	48,700	26,700
[固定資産合計]	1,039,000	1,069,000	純資産合計	1,175,700	1,300,750
資産合計	3,631,400	3,934,050	負債純資産合計	3,631,400	3,934,050

[付記事項]

1. 流動資産中の貸倒引当金は、受取手形と完成工事未収入金に対して設定されたものである。
2. その他流動資産は営業活動に伴うものであるが、当座の支払能力を有するものではない。
3. 投資その他の資産は、すべて営業活動には直接関係していない資産である。
4. 引当金及び有利子負債に該当する項目は、貸借対照表に明記したもの以外にはない。
5. 第29期において繰越利益剰余金を原資として実施した配当の額は62,000千円である。

損益計算書

(単位：千円)

	第28期		第29期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 完成工事高	5,419,500		5,738,400	
II 完成工事原価	4,952,000		5,219,400	
完成工事総利益	467,500		519,000	
III 販売費及び一般管理費	175,200		187,300	
営業利益	292,300		331,700	
IV 営業外収益				
受取利息	1,640		1,610	
受取配当金	4,970		3,800	
その他営業外収益	5,230	11,840	5,790	11,200
V 営業外費用				
支払利息	8,450		9,240	
社債利息	6,000		6,000	
為替差損	6,950		7,370	
その他営業外費用	16,800	38,200	12,300	34,910
経常利益	265,940		307,990	
VI 特別利益	920		2,840	
VII 特別損失	1,010		3,740	
税引前当期純利益	265,850		307,090	
法人税、住民税及び事業税	81,100		109,200	
法人税等調整額	△ 4,500	76,600	△ 18,200	91,000
当期純利益	189,250		216,090	

〔付記事項〕

1. 第29期における有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費の合計額は23,000千円である。
2. その他営業外費用には、他人資本に付される利息は含まれていない。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

	第28期		第29期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	65,600		45,400	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,300		△ 90,800	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,600		119,200	
IV 現金及び現金同等物の増加・減少額	△ 171,300		73,800	
V 現金及び現金同等物の期首残高	533,700		362,400	
VI 現金及び現金同等物の期末残高	362,400		436,200	

完成工事原価報告書

(単位：千円)

	第28期		第29期	
	自 20×4年4月1日 至 20×5年3月31日		自 20×5年4月1日 至 20×6年3月31日	
I 材料費	891,400		939,500	
II 労務費	56,200		62,600	
(うち労務外注費)	(56,200)		(62,600)	
III 外注費	2,971,200		3,236,000	
IV 経費	1,033,200		981,300	
完成工事原価	4,952,000		5,219,400	

各期末時点の総職員数

	第28期	第29期
総職員数	34人	36人